

平成24年（2011年）

# 経済センサス—活動調査 製造業に関する結果報告 (平成23年分)

《従業者4人以上》

平成25年9月



埼玉県総務部統計課

## 目 次

利用上の注意	2
用語の説明	4
調査結果の概要	
1 概 況	6
2 事業所数	9
3 従業者数	11
4 製造品出荷額等	15
5 付加価値額	19
6 現金給与額	22
7 原材料使用額等	24
8 有形固定資産投資総額	25
9 敷地面積	27
10 工業用水	29

## 利用上の注意

- 1 本報告は、製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という）と時系列比較を行うために、「平成24年経済センサス-活動調査」（以下「活動調査」という）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という）の調査票情報を、埼玉県が独自集計したものである。
  - ・従業者4人以上の事業所であること
  - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であることこのため、平成25年8月27日に総務省及び経済産業省が公表した「平成24年経済センサス-活動調査(確報)産業横断的集計（基本編）（以下「国確報」という。）の製造業の結果とは異なっている。

なお、有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所を集計した。
- 2 本報告において、「平成23年」の数値は活動調査、「平成22年」以前の数値は工業統計である。

調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額等の経理事項は、活動調査は平成23年1年間、工業統計は調査年1年間の数値である。また、事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項は、活動調査は平成24年2月1日現在、工業統計は調査年の12月31日現在の数値である。
- 3 従業者、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計したため、平成25年2月に公表した活動調査速報の結果とは異なるものとなっている（詳細は用語の解説を参照）。
- 4 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「△」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。
- 5 工業統計においては、平成19年調査から、製造以外の活動も把握できる調査内容とするため、「その他収入額」として従来の修理料収入、冷蔵保管料に加え、転売収入などの項目を追加した。

また、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については、平成18年以前の数値とは接続しない。

6 市町村については、調査期日（平成24年2月1日）のものである。

7 市町村合併に伴い、平成22年の、川口市及び鳩ヶ谷市の数値については川口市として合算して表章した。

8 産業分類の略称等は以下のとおりである。

番号	産業分類中分類	本文略称	図表略称	各産業における製造品の例
09	食料品製造業	食料品	食料	洋生菓子、そう(惣)菜、すし、弁当、おにぎり
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	飲料	炭酸飲料、コーヒー飲料、茶系飲料
11	繊維工業	繊維	繊維	プレスフェルト生地、不織布、ふとん
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	木材	住宅建築用木製組立材料、特殊合板、集成材
13	家具・装備品製造業	家具	家具	木製流し台・調理台・ガス台、建具、木製棚・戸棚
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パルプ	紙パ	段ボール箱、中しん原紙、外装用ライナ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷	オフセット印刷物、フォトマスク、おう版印刷物
16	化学工業	化学	化学	医薬品製剤、一般インキ、化粧水
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	石油	アスファルト舗装混合剤、タール舗装混合剤
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック	プラ	プラスチック成形材料、飲料用プラスチックボトル
19	ゴム製品製造業	ゴム	ゴム	ゴム製パッキン類、防振ゴム、ゴムロール
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革	婦人用・子供用革靴、なめし革製ハンドバッグ
21	窯業・土石製品製造業	窯業	窯業	生コンクリート、ポルトランドセメント、研磨布紙
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼切断品、小型棒鋼、鉄スクラップ加工処理品
23	非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄	金・同合金展伸材、アルミニウム圧延製品
24	金属製品製造業	金属	金属	食缶(缶詰用缶)、打抜・プレス機械部分品
25	はん用機械器具製造業	はん用機器	はん用	空気圧機器、ころ軸受、コンベヤ
26	生産用機械器具製造業	生産用機器	生産	ウェーハプロセス用処理装置、個装・内装機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機器	業務	パチンコ、スロットマシン、光学レンズ
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子	線形回路、ダイオード、リジッドプリント配線板
29	電気機械器具製造業	電気機器	電気	監視制御装置、開閉器、鉛蓄電池
30	情報通信機械器具製造業	情報機器	情報	液晶テレビジョン受信機、携帯電話機、PHS電話機
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機器	輸送	普通乗用車、軽・小型乗用車、懸架・制動装置部品
32	その他の製造業	その他	その他	ユニット住宅、貴金属製装身具、クロック

9 地域分類については以下のとおりである。

地域名	市町村名(平成24年2月1日現在)
さいたま市	さいたま市(西区、北区、大宮区、見沼区、中央区、桜区、浦和区、南区、緑区、岩槻区)
南部地域	川口市、蕨市、戸田市
南西部地域	朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町
東部地域	春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町
県央地域	鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町
川越比企地域(川越)	川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町
川越比企地域(東松山)	東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村
西部地域	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市
利根地域	行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、宮代町、白岡町、杉戸町
北部地域(熊谷)	熊谷市、深谷市、寄居町
北部地域(本庄)	本庄市、美里町、神川町、上里町
秩父地域	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町

## 用語の説明

### 1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

### 2 従業者

本報告においては、調査日（活動調査：平成24年2月1日、工業統計：調査年12月31日）現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

### 3 事業所の産業分類

調査期間（活動調査：平成23年1年間、工業統計：調査年1年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき分類している。なお、本速報においては、中分類に基づき分類している。

### 4 集計項目

(1) 従業者数（上記「2 従業者」参照）

(2) 製造品出荷額等

＝製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額 ＋ 製造業以外の収入額

(3) 付加価値額

＝製造品出荷額等 ＋（製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）  
＋（半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）  
－（消費税を除く内国消費税額 ＋ 推計消費税額）  
－ 原材料使用額等 － 減価償却額

(4) 粗付加価値額

＝製造品出荷額等 －（消費税を除く内国消費税額 ＋ 推計消費税額）  
－ 原材料使用額等

(5) 有形固定資産投資総額

＝土地の取得額 ＋ 有形固定資産（土地を除く）の取得額 ＋ 建設仮勘定の年間増減

(参考) 国確報と本報告の従業者数、付加価値額の定義の違い

(1) 従業者数

【国確報の従業者数】

・従業者数 = 事業所に所属する従業者数

【本報告の従業者数】

・従業者数 = 1月速報の従業者数 - 臨時雇用者  
- 別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)  
+ 別経営の事業所からきて働いている人(出向・派遣受入者)

(2) 付加価値額

【国確報の付加価値額】

・企業全体を記入する調査事項を用いて以下に示す付加価値額を算出して集計した。

付加価値額 = 売上(収入)金額 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費

ただし、売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費(売上原価に含まれるもの)の総額。

【本報告の付加価値額】

・事業所ごとに記入する調査事項を用いて以下に示す付加価値額を算出して集計した。

ただし、従業者29人以下の事業所については付加価値額に代わって以下に示す粗付加価値額で算出して集計している。

付加価値額(従業者30人以上の事業所)  
= 売上(収入)金額 + 在庫増減額  
- 内国消費税額等 - 原材料使用額等 - 減価償却額

在庫増減額 = (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)  
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

内国消費税額等 = 消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額

原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額  
+ 委託生産費 + 製造等に関連する外注費  
+ 転売した商品の仕入額

粗付加価値額(従業者29人以下の事業所)  
= 売上(収入)金額 - 内国消費税額等 - 原材料使用額等

(注) 本報告の付加価値額と粗付加価値額の違いは、製造品在庫増減、半製品及び仕掛品増減及び減価償却額の扱いである。

## 調査結果の概要

### 1 概況（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、	1万3,431事業所	（前年比 4.3%増）
従業者数は、	38万0,449人	（前年比 3.3%減）
製造品出荷額等は、	1兆1,437億円	（前年比 5.5%減）
付加価値額は、	4兆3,934億円	（前年比 1.3%増）
有形固定資産投資総額は、	2,552億円	（前年比 12.7%減）※

※「有形固定資産投資総額」は、従業者30人以上の事業所

事業所数は増加に転じ、付加価値額は2年連続の増加となった。

一方、従業者数、製造品出荷額等は減少に転じ、有形固定資産投資総額は2年連続の減少となった。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、有形固定資産投資総額の前年比較

	平成22年	平成23年	増減数	前年比(%)
事業所数	12,876	13,431	555	4.3
従業者数(人)	393,413	380,449	▲ 12,964	▲ 3.3
製造品出荷額等(億円)	128,532	121,437	▲ 7,095	▲ 5.5
付加価値額(億円)	43,361	43,934	573	1.3
有形固定資産投資総額(億円)	2,923	2,552	▲ 1,032	▲ 12.7

※ 金額は、1,000万円の位の数字を四捨五入して表章しているため、表上の平成21年と平成22年の数値の差と増減数とは一致しない。

表2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、有形固定資産投資総額の推移

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額		有形固定資産投資総額	
		前年比(%)	(人)	前年比(%)	(人)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	
平成	14年	16,244	▲ 7.1	434,760	▲ 4.8	127,599	▲ 8.5	48,424	▲ 8.7	4,060	▲ 19.9
	15年	16,629	2.4	429,980	▲ 1.1	130,691	2.4	48,183	▲ 0.5	3,561	▲ 12.3
	16年	15,355	▲ 7.7	421,231	▲ 2.0	135,690	3.8	51,379	6.6	3,646	2.4
	17年	15,821	3.0	421,442	0.1	138,021	1.7	52,134	1.5	4,171	14.4
	18年	14,969	▲ 5.4	424,662	0.8	142,316	3.1	53,863	3.3	3,922	▲ 6.0
	19年	15,135	1.1	440,359	3.7	149,476	—	51,354	—	4,190	6.8
	20年	15,515	2.5	432,274	▲ 1.8	146,577	▲ 1.9	48,168	▲ 6.2	3,851	▲ 8.1
	21年	13,607	▲ 12.3	392,013	▲ 9.3	117,748	▲ 19.7	41,560	▲ 13.7	3,954	2.7
	22年	12,876	▲ 5.4	393,413	0.4	128,532	9.2	43,361	4.3	2,923	▲ 26.1
	23年	13,431	4.3	380,449	▲ 3.3	121,437	▲ 5.5	43,934	1.3	2,552	▲ 12.7

※ 平成19年調査は、調査項目を変更したことにより「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は前年の数値と接続しない。

主要項目について全国と比べると、事業所数、従業者数が全国第4位、製造品出荷額等、付加価値額が第6位となっている。(平成22年と同様)

表3 都道府県別の状況

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	構成比(%)	順位	実数(人)	構成比(%)	順位	金額(百万円)	構成比(%)	順位	金額(百万円)	構成比(%)	順位
合計	233,186	100.0	—	7,472,111	100.0	—	284,968,753	100.0	—	91,554,445	100.0	—
1 北海道	6,078	2.6	11	161,750	2.2	18	6,052,133	2.1	18	1,503,113	1.6	22
2 青森	1,558	0.7	41	54,912	0.7	39	1,403,203	0.5	41	611,228	0.7	39
3 岩手	2,211	0.9	34	81,154	1.1	29	1,911,917	0.7	35	516,273	0.6	41
4 宮城	2,668	1.1	26	102,510	1.4	24	2,767,306	1.0	29	897,942	1.0	28
5 秋田	2,106	0.9	35	63,198	0.8	37	1,210,954	0.4	43	471,384	0.5	42
6 山形	2,896	1.2	25	102,257	1.4	25	2,639,907	0.9	30	811,213	0.9	31
7 福島	3,988	1.7	20	150,168	2.0	19	4,320,880	1.5	24	1,364,424	1.5	23
8 茨城	6,110	2.6	10	253,949	3.4	8	10,536,767	3.7	8	3,529,868	3.9	8
9 栃木	4,997	2.1	18	191,874	2.6	13	7,601,984	2.7	14	2,372,336	2.6	14
10 群馬	5,910	2.5	14	196,803	2.6	12	7,383,256	2.6	15	2,809,685	3.1	10
<b>11 埼玉</b>	<b>13,431</b>	<b>5.8</b>	<b>4</b>	<b>380,449</b>	<b>5.1</b>	<b>4</b>	<b>12,143,721</b>	<b>4.3</b>	<b>6</b>	<b>4,393,442</b>	<b>4.8</b>	<b>6</b>
12 千葉	5,917	2.5	13	203,900	2.7	11	11,886,718	4.2	7	3,172,316	3.5	9
13 東京	16,664	7.1	3	321,859	4.3	7	8,699,292	3.1	11	3,577,067	3.9	7
14 神奈川	9,452	4.1	7	368,660	4.9	5	17,850,594	6.3	2	5,270,951	5.8	3
15 新潟	6,116	2.6	9	182,061	2.4	17	4,341,366	1.5	23	1,711,321	1.9	20
16 富山	3,028	1.3	24	118,098	1.6	23	3,365,291	1.2	26	1,261,347	1.4	25
17 石川	3,296	1.4	22	90,881	1.2	27	2,438,195	0.9	32	790,342	0.9	33
18 福井	2,587	1.1	28	69,891	0.9	32	1,912,585	0.7	34	750,036	0.8	35
19 山梨	2,214	0.9	33	69,213	0.9	33	2,215,910	0.8	33	925,201	1.0	27
20 長野	5,814	2.5	15	186,568	2.5	16	5,282,836	1.9	19	2,234,586	2.4	16
21 岐阜	7,047	3.0	8	191,776	2.6	14	4,888,473	1.7	21	1,814,960	2.0	18
22 静岡	11,194	4.8	5	396,465	5.3	3	14,949,739	5.2	4	5,214,890	5.7	4
23 愛知	19,684	8.4	2	771,221	10.3	1	37,015,616	13.0	1	10,811,728	11.8	1
24 三重	4,192	1.8	19	190,930	2.6	15	9,415,721	3.3	9	2,544,576	2.8	12
25 滋賀	3,062	1.3	23	149,059	2.0	20	6,515,559	2.3	16	2,329,994	2.5	15
26 京都	5,365	2.3	17	137,837	1.8	22	5,038,048	1.8	20	1,837,192	2.0	17
27 大阪	20,983	9.0	1	463,080	6.2	2	16,492,510	5.8	3	5,508,444	6.0	2
28 兵庫	9,658	4.1	6	350,732	4.7	6	14,357,443	5.0	5	4,576,554	5.0	5
29 奈良	2,434	1.0	30	63,420	0.8	36	1,755,693	0.6	37	660,750	0.7	36
30 和歌山	2,106	0.9	35	50,545	0.7	42	2,941,710	1.0	27	892,030	1.0	30
31 鳥取	935	0.4	47	31,925	0.4	45	741,935	0.3	45	234,992	0.3	45
32 島根	1,351	0.6	44	40,976	0.5	44	965,319	0.3	44	338,460	0.4	44
33 岡山	3,854	1.7	21	142,903	1.9	21	7,733,735	2.7	13	1,783,792	1.9	19
34 広島	5,814	2.5	15	207,384	2.8	9	8,734,846	3.1	10	2,625,147	2.9	11
35 山口	2,096	0.9	37	90,079	1.2	28	6,269,842	2.2	17	1,602,428	1.8	21
36 徳島	1,424	0.6	43	47,565	0.6	43	1,639,985	0.6	39	782,652	0.9	34
37 香川	2,324	1.0	31	66,304	0.9	35	2,884,677	1.0	28	806,017	0.9	32
38 愛媛	2,599	1.1	27	77,816	1.0	30	4,344,177	1.5	22	1,268,327	1.4	24
39 高知	1,142	0.5	46	23,602	0.3	46	492,523	0.2	47	172,214	0.2	47
40 福岡	6,068	2.6	12	206,938	2.8	10	8,125,832	2.9	12	2,472,131	2.7	13
41 佐賀	1,502	0.6	42	54,681	0.7	40	1,515,453	0.5	40	521,220	0.6	40
42 長崎	2,044	0.9	38	60,337	0.8	38	1,653,981	0.6	38	613,211	0.7	38
43 熊本	2,275	1.0	32	90,933	1.2	26	2,558,691	0.9	31	969,094	1.1	26
44 大分	1,687	0.7	39	68,153	0.9	34	4,199,442	1.5	25	897,296	1.0	29
45 宮崎	1,605	0.7	40	51,471	0.7	41	1,341,995	0.5	42	462,516	0.5	43
46 鹿児島	2,499	1.1	29	72,512	1.0	31	1,826,263	0.6	36	657,176	0.7	37
47 沖縄	1,201	0.5	45	23,312	0.3	47	604,731	0.2	46	182,579	0.2	46



図1 事業所数・従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

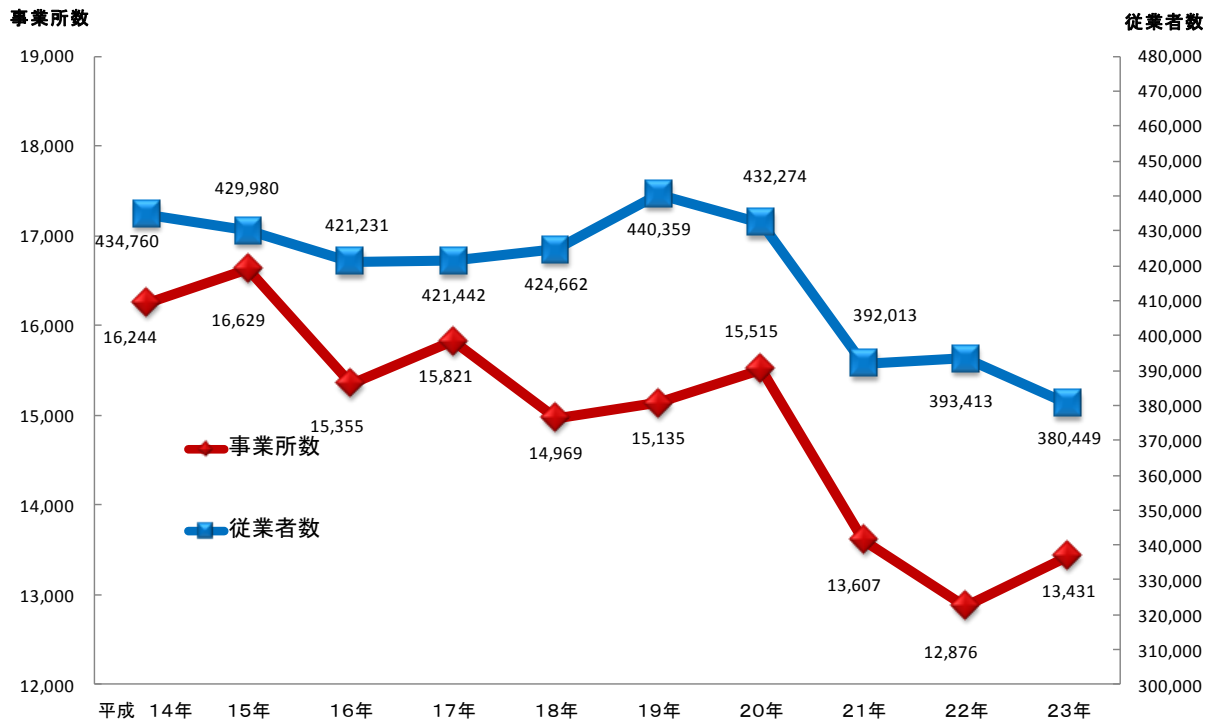
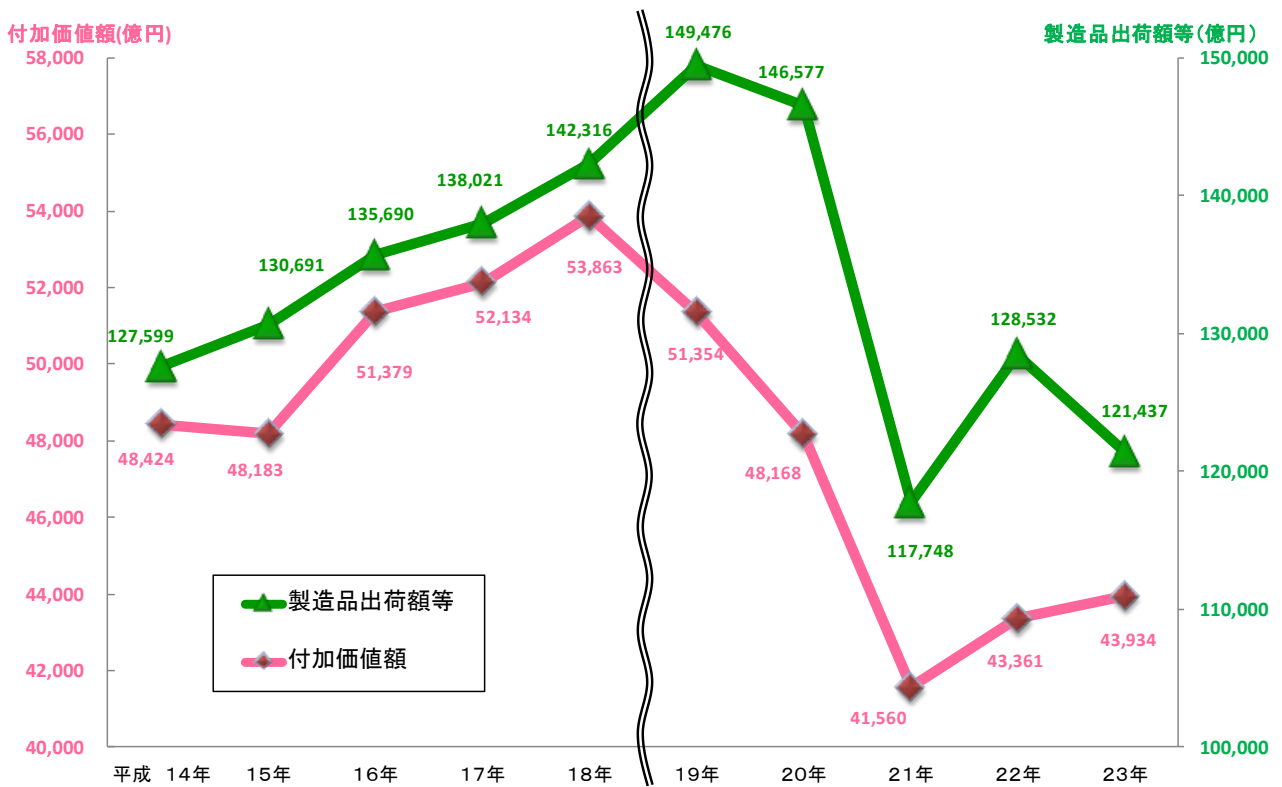


図2 製造品出荷額等・付加価値額の推移（従業者数4人以上の事業所）



注：平成19年調査は、調査項目の追加を行ったため前年の数値と接続しない。

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1万3,431事業所で、前年より555事業所増加（前年比4.3%増）

### （1）産業中分類別の状況（概要表1）

産業別に構成比をみると、「金属」の15.7%（2,107事業所）が最も大きく、以下「生産用機器」の9.6%（1,296事業所）、「プラスチック」の8.5%（1,138事業所）の順となっている。

前年との比較では、「生産用機器」が108事業所増（9.1%増）、「金属」が90事業所増（4.5%増）など19業種で増加した。一方、「はん用機器」が22事業所減（4.8%減）、「鉄鋼」が14事業所減（5.3%減）など5業種で減少した。

図3 産業中分類別の事業所数構成比

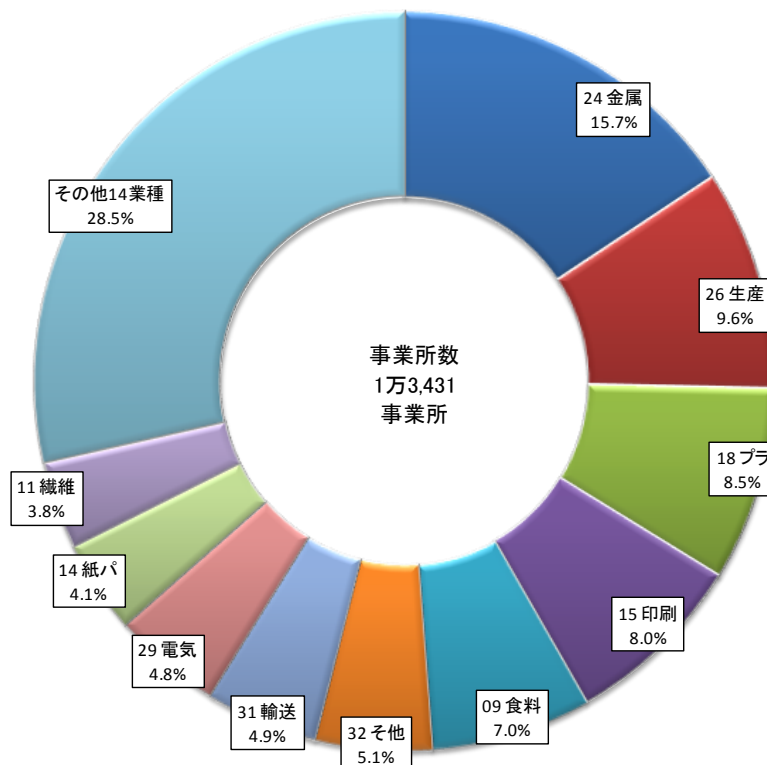
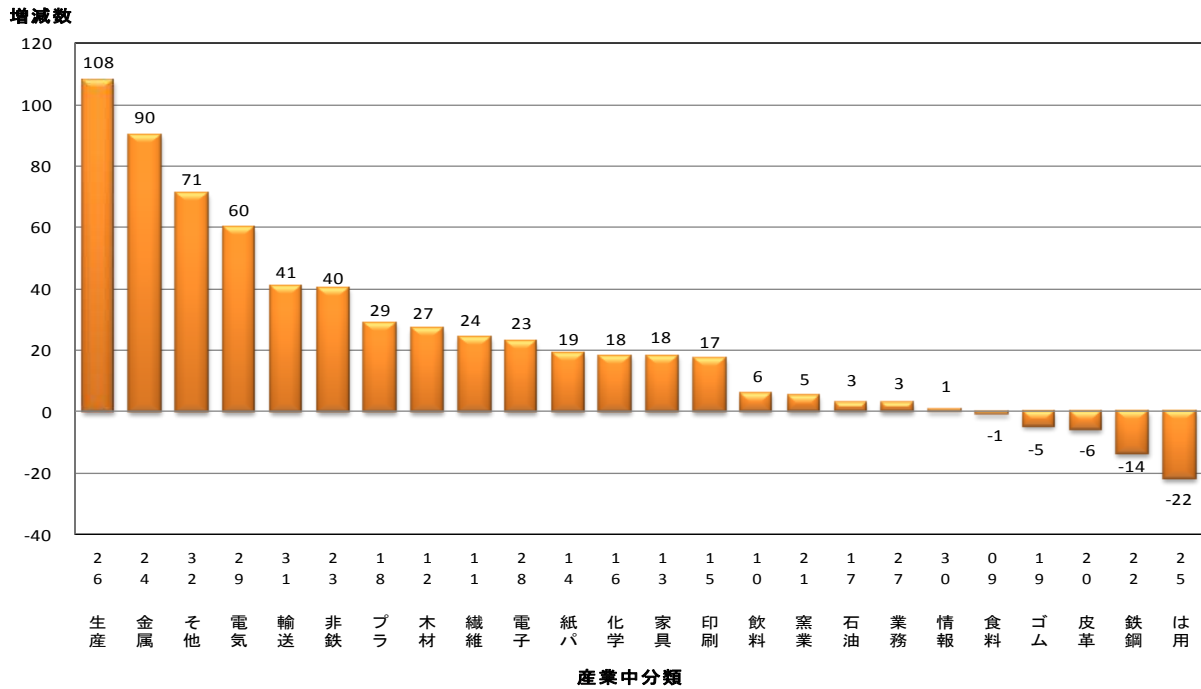


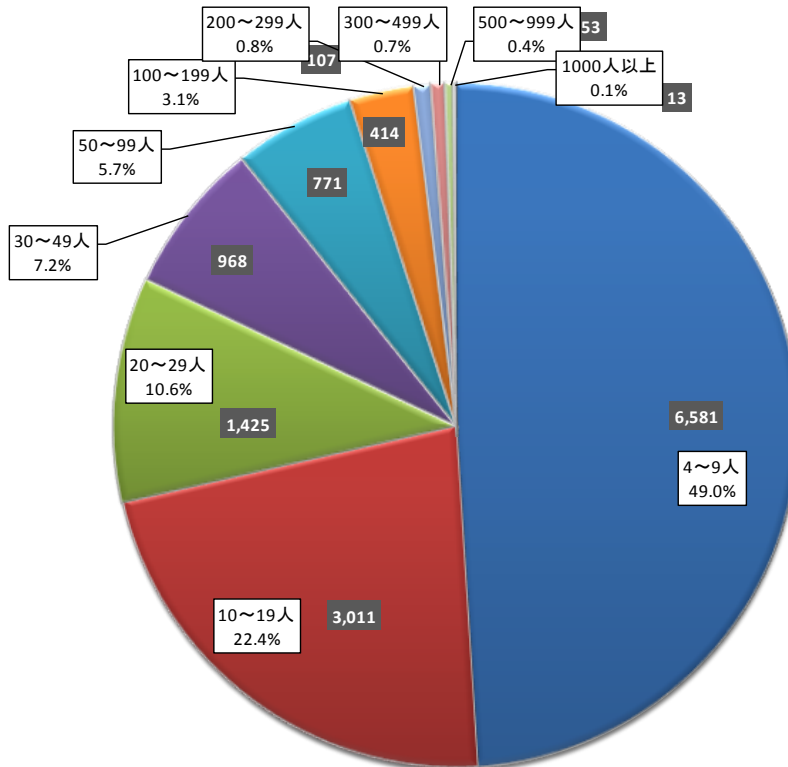
図 4 産業中分類別の事業所数増減



(2) 従業者規模別の状況 (概要表 3)

従業者規模別に構成比をみると、「4～9人」の49.0% (6,581事業所)が最も大きく、以下「10～19人」の22.4% (3,011事業所)、「20～29人」の10.6% (1,425事業所)の順となっている。

図 5 従業者規模別の事業所数構成比

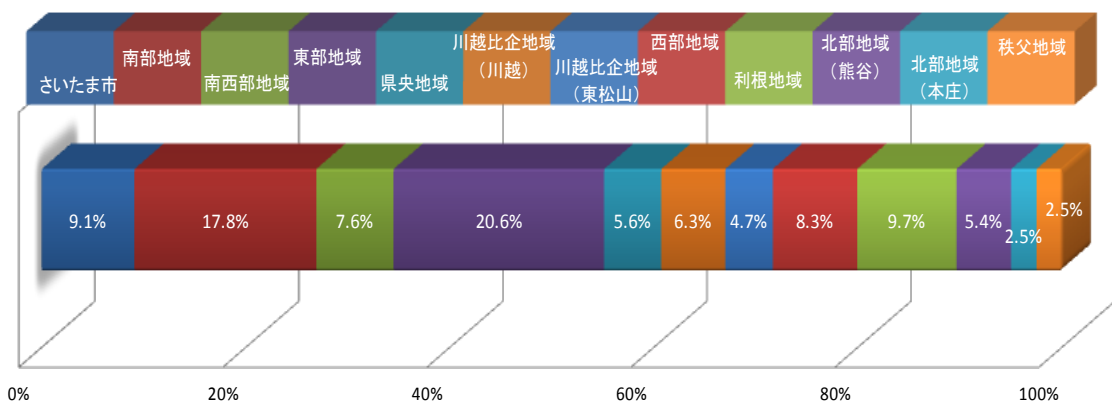


(3) 地域別・市町村別の状況（概要表7・概要表9）

地域別に構成比をみると、「東部地域」の20.6%（2,773事業所）が最も大きく、以下「南部地域」の17.8%（2,394事業所）、「利根地域」の9.7%（1,308事業所）の順となっている。

市町村別では、「川口市」の13.1%（1,755事業所）が最も大きく、以下「さいたま市」の9.1%（1,221事業所）、「八潮市」の5.0%（672事業所）、「川越市」4.1%（554事業所）、「戸田市」の4.1%（550事業所）の順となっており、市部で88.5%を占めている。

図6 地域別の事業所数構成比



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は38万449人で、前年より1万2,964人減少（前年比3.3%減）

(1) 産業中分類別の状況（概要表1）

構成比をみると、「食料品」の14.5%（5万5,267人）が最も大きく、以下「輸送用機器」の11.4%（4万3,414人）、「金属」の8.7%（3万2,917人）の順となっている。

前年との比較では、「生産用機器」が1,552人増（6.9%増）、「輸送用機器」が1,188人増（2.8%増）など、7業種で増加した。一方、「食料品」が7,654人減（12.2%減）、「はん用機器」が2,631人減（18.1%減）など、17業種で減少した。

図 7 産業中分類別の従業者数構成比

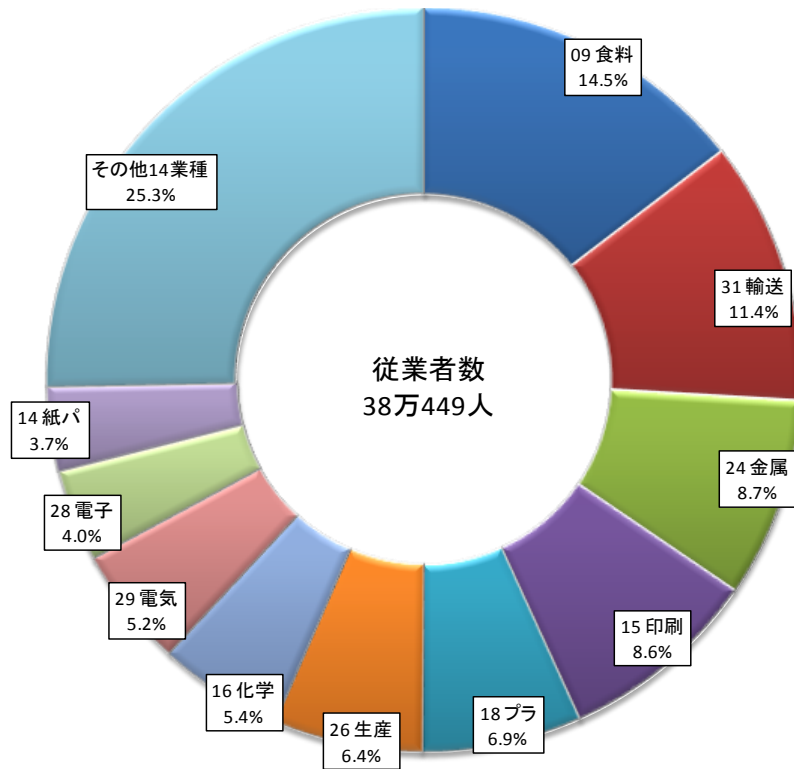
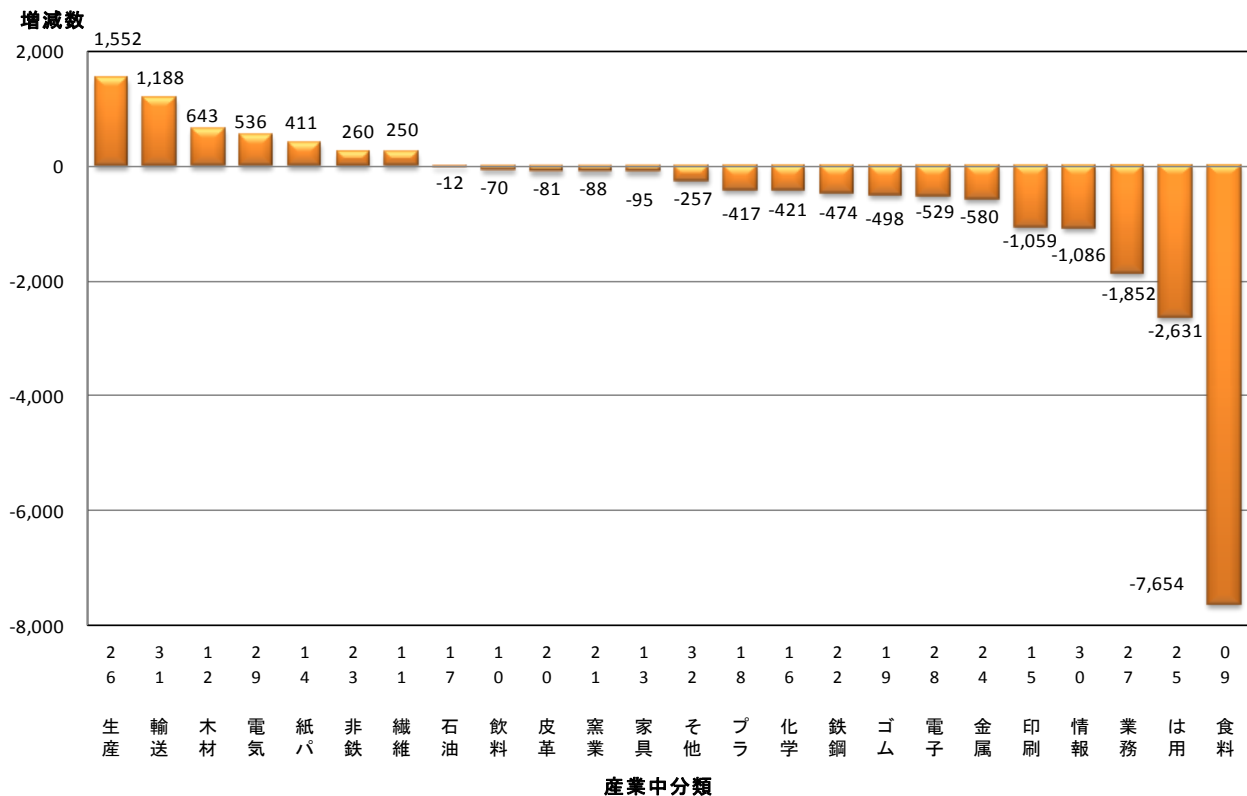


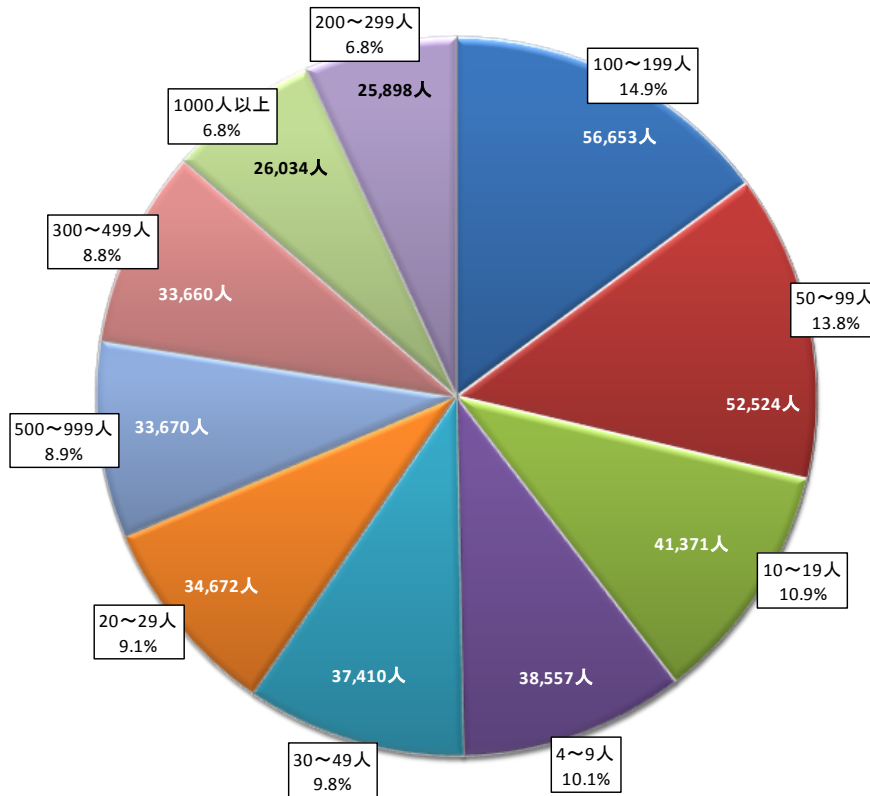
図 8 産業中分類別の従業者数増減



(2) 従業者規模別の状況 (概要表 3)

従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の14.9% (5万6,653人)が最も大きく、以下「50～99人」の13.8% (5万2,524人)、「10～19人」の10.9% (4万1,371人)の順となっている。

図9 従業者規模別の従業者数構成比

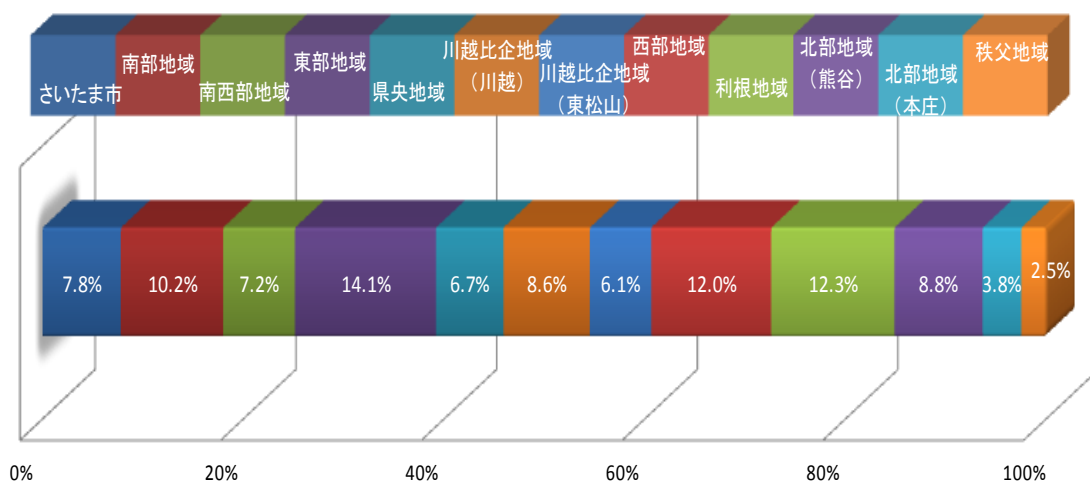


(3) 地域別・市町村別の状況 (概要表 7・概要表 9)

地域別に構成比をみると、「東部地域」の14.1% (5万3,462人)が最も大きく、以下「利根地域」の12.3% (4万6,740人)、「西部地域」の12.0% (4万5,506人)の順となっている。

市町村別では、「さいたま市」の7.8% (2万9,683人)が最も大きく、以下「川口市」の6.6% (2万4,988人)、「川越市」の6.1% (2万3,029人)、「狭山市」の4.1% (1万5,533人)、「深谷市」の4.0% (1万5,348人)の順となっており、市部86.9%を占めている。

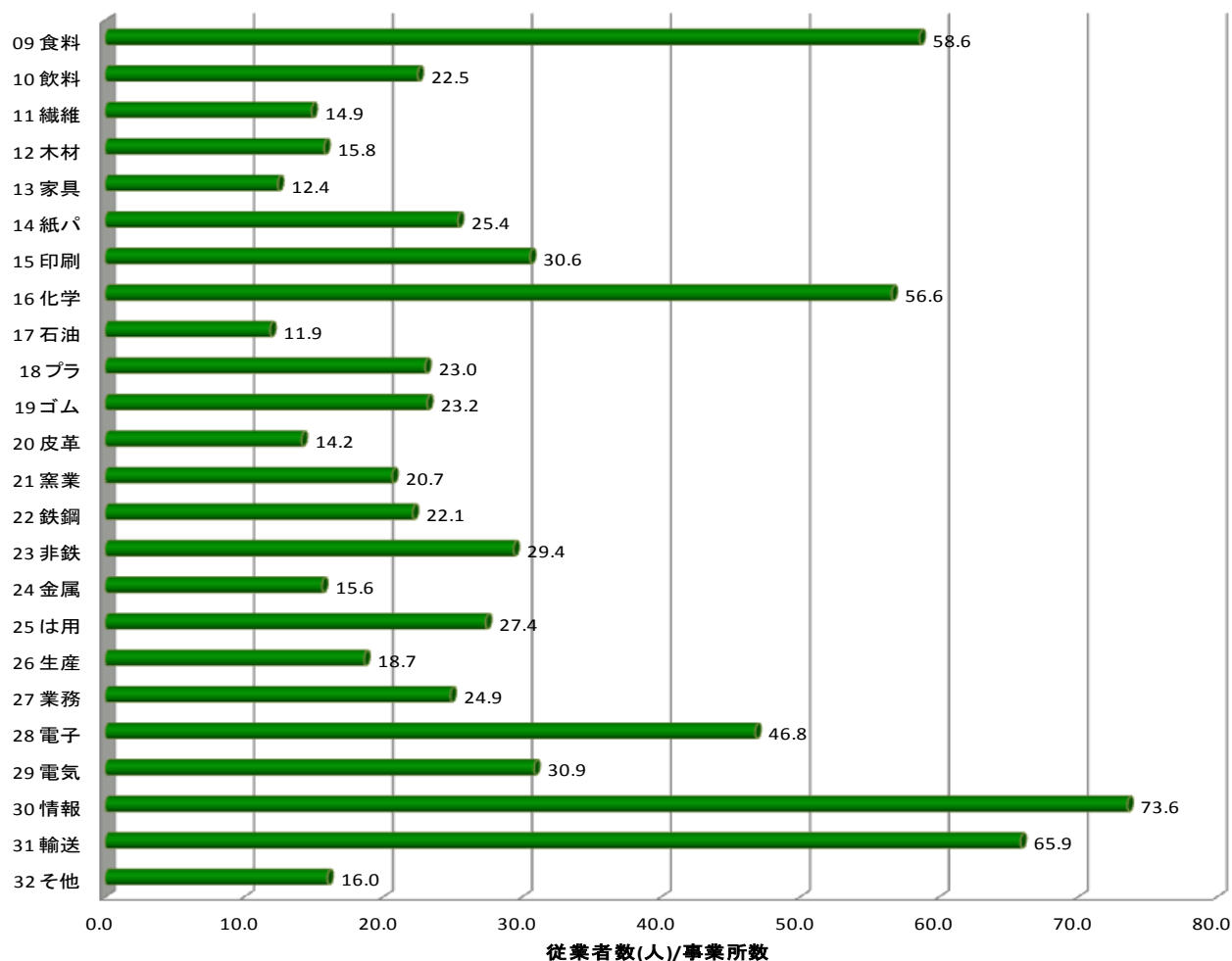
図 10 地域別の従業者数構成比



(4) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの従業者数は、28.3人（前年30.6人）となっている。産業中分類別では、「情報機器」の73.6人が最も多く、以下「輸送用機器」の65.9人、「食料品」の58.6人、「化学」の56.6人の順となっており、「石油」の11.9人が最も少なくなっている。

図 11 1 事業所当たり従業者数



#### 4 製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

製造品出荷額等は 1 兆 1,437 億円で、前年より 7,095 億円減少  
（前年比 5.5% 減）

##### （1）産業中分類別の状況（概要表 1）

構成比をみると、「輸送用機器」の 15.8%（1兆9,174 億円）が最も大きく、以下「化学」の 12.5%（1兆5,172 億円）、「食料品」の 11.4%（1兆3,838 億円）、の順となっている。

前年との比較では、「非鉄金属」が 1,449 億円増（29.6%増）、「生産用機器」が 1,046 億円増（23.3%増）など、11 業種で増加した。一方、「情報通信機器」が 6,543 億円減（65.8%減）、「輸送用機器」が 1,920 億円減（9.1%減）など、13 業種で減少した。



図 12 産業中分類別の製造品出荷額等構成比

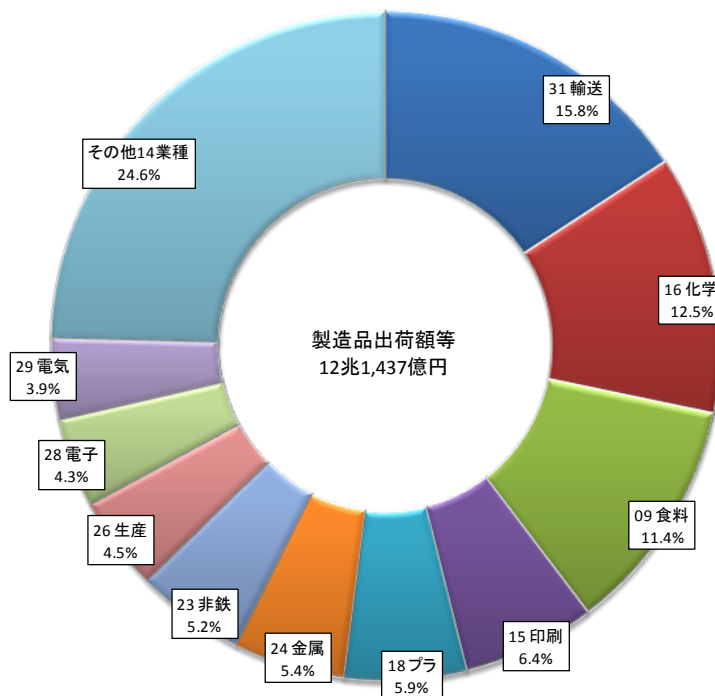
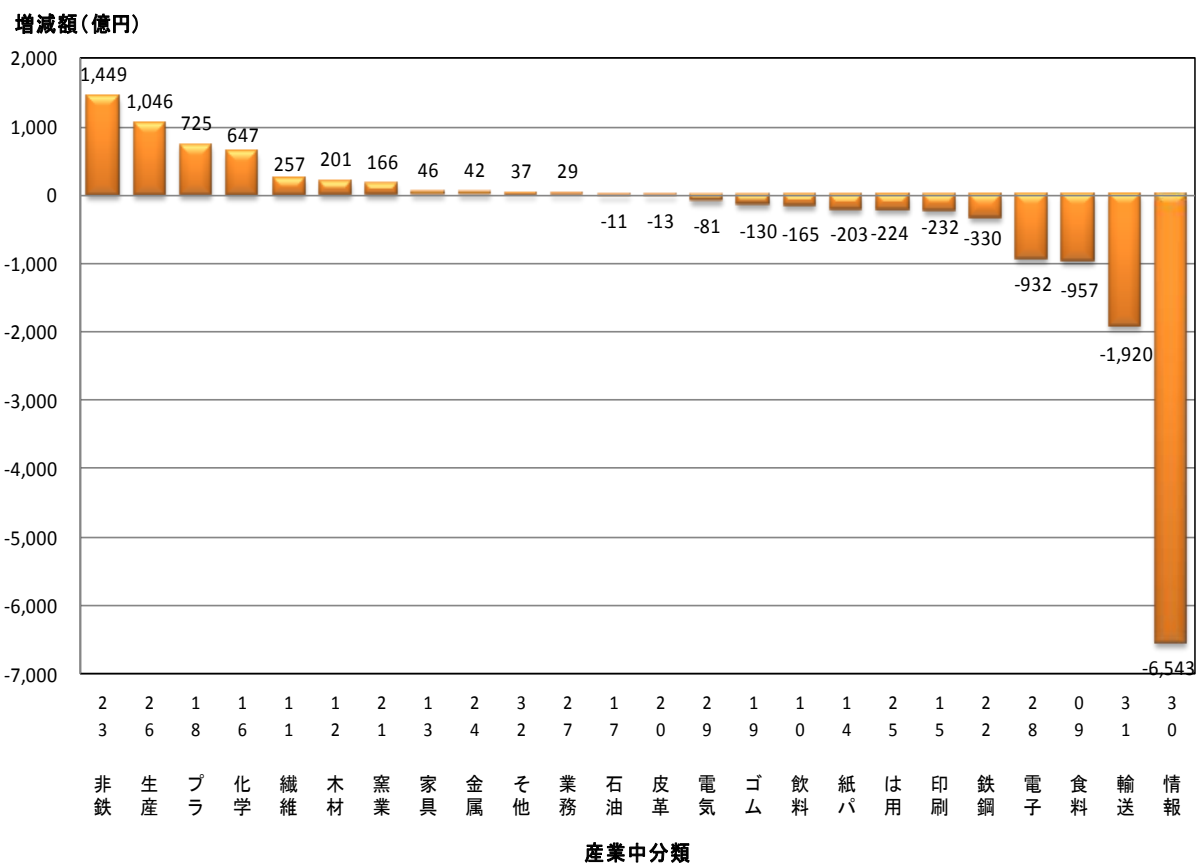


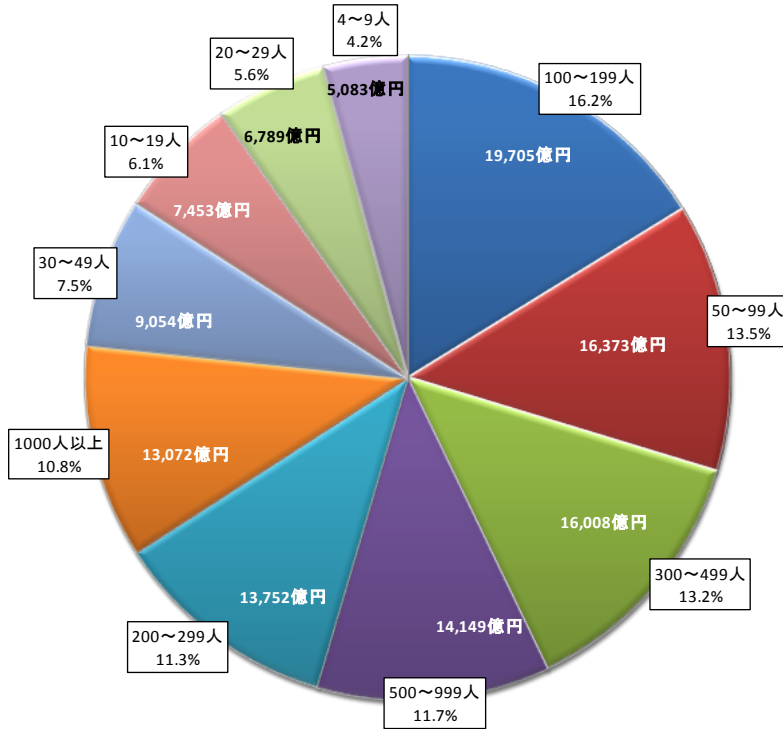
図 13 産業中分類別の製造品出荷額等増減



(2) 従業者規模別の状況 (概要表 3)

従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の16.2% (1兆9,705億円) が最も大きく、以下「50～99人」の13.5% (1兆6,373億円)、「300～499人」の13.2% (1兆6,008億円) の順となっている。

図 14 従業者規模別の製造品出荷額等構成比

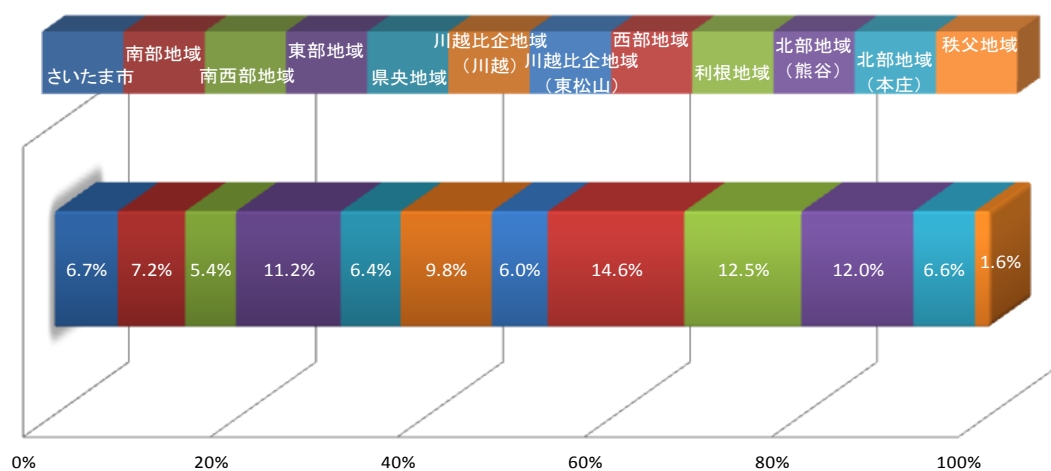


(3) 地域別・市町村別の状況 (概要表 7・概要表 9)

地域別に構成比をみると、「西部地域」の14.6% (1兆7,717億円) が最も大きく、以下「利根地域」の12.5% (1兆5,207億円)、「北部地域 (熊谷)」の12.0% (1兆4,553億円) の順となっている。

市町村別では、「川越市」の7.7% (9,370億円) が最も大きく、以下「狭山市」の7.6% (9,260億円)、「さいたま市」の6.7% (8,162億円)、「熊谷市」の6.5% (7,890億円)、「深谷市」の5.0% (6,126億円) の順となっており、市部で87.0%を占めている。

図 15 地域別の製造品出荷額等構成比

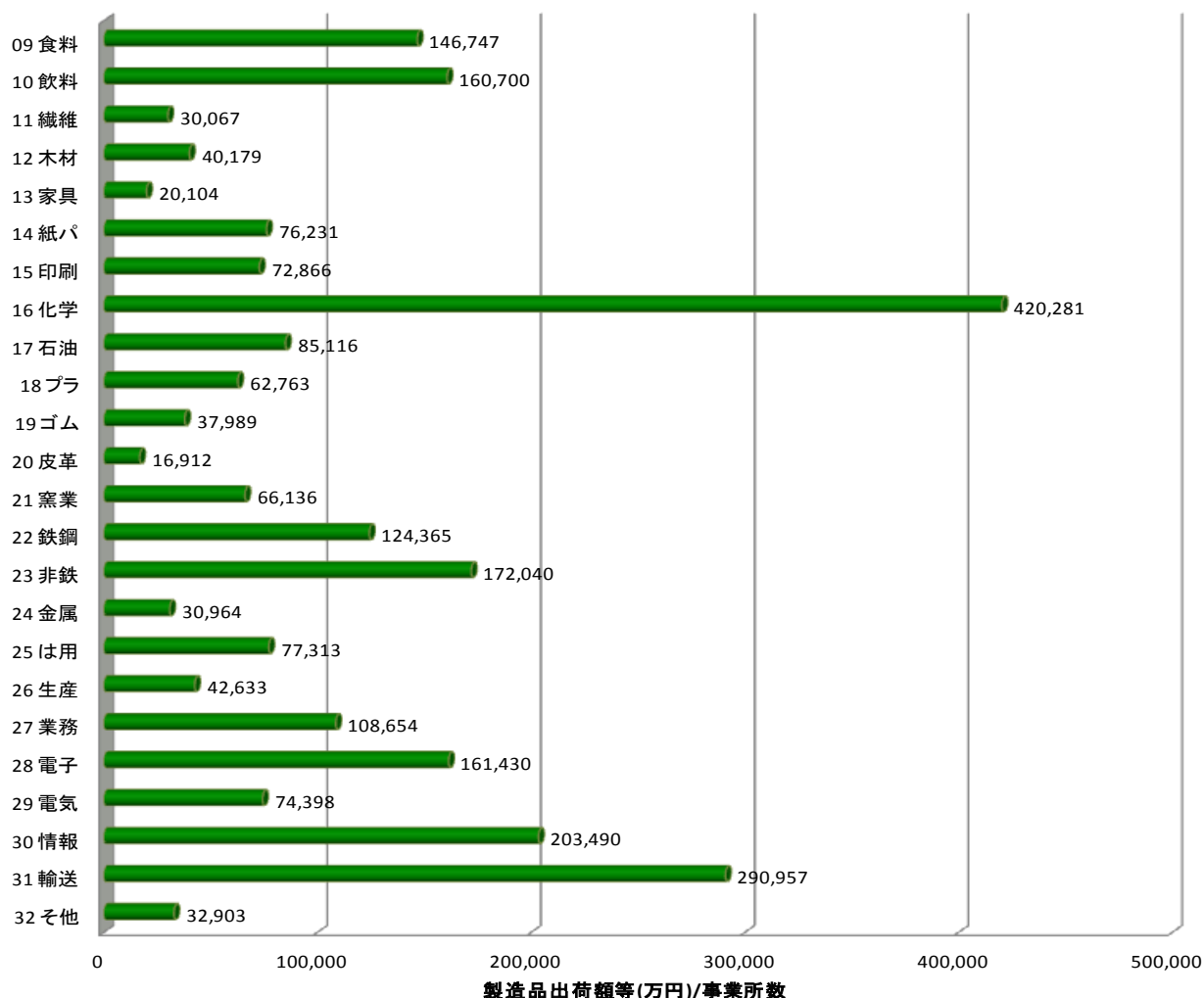


(4) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの製造品出荷額等は、9億416万円（前年9億9,923万円）となっている。

産業中分類別にみると、「化学」の42億281万円が最も多く、以下「輸送用機器」の29億957万円、「情報機器」の20億3,490万円の順となっており、「なめし革」の1億6,912万円が最も少なくなっている。

図 16 1 事業所当たり製造品出荷額等



## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所（29人以下は粗付加価値額））

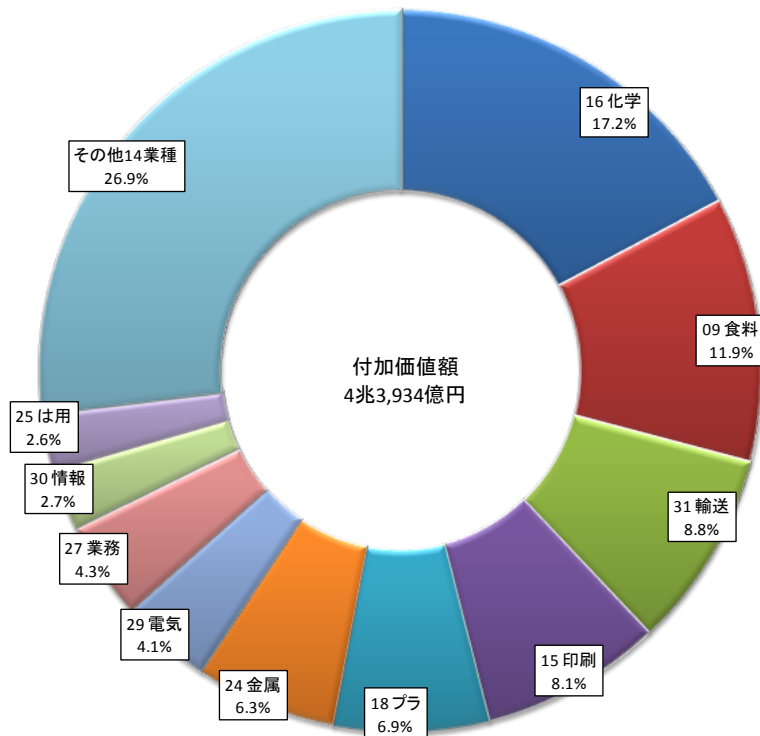
付加価値額は4兆3,934億円で、前年より573億円増加（前年比1.3%増）

### （1）産業中分類別の状況（概要表2）

構成比をみると「化学」の17.2%（7,573億円）が最も大きく、以下「食料品」の11.9%（5,222億円）、「輸送用機器」の8.8%（3,865億円）の順となっている。

前年との比較では、「化学」が525億円増（7.4%増）、「生産用機器」が437億円増（28.7%増）など、16業種で増加した。一方、「情報機器」が588億円減（32.8%減）、「食糧」が503億円減（8.8%減）など、8業種で減少した。

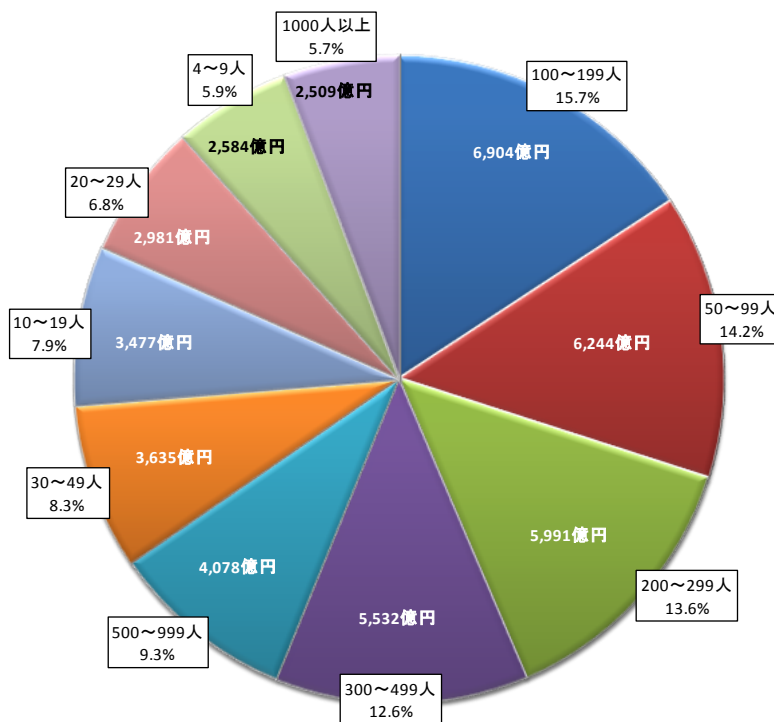
図 17 産業中分類別の付加価値額構成比



(2) 従業者規模別の状況 (概要表 4)

従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の15.7% (6,904億円)が最も大きく、以下「50～99人」の14.2% (6,244億円)、「200～299人」の13.6% (5,991億円)、の順となっている。

図 18 従業者規模別の付加価値額構成比

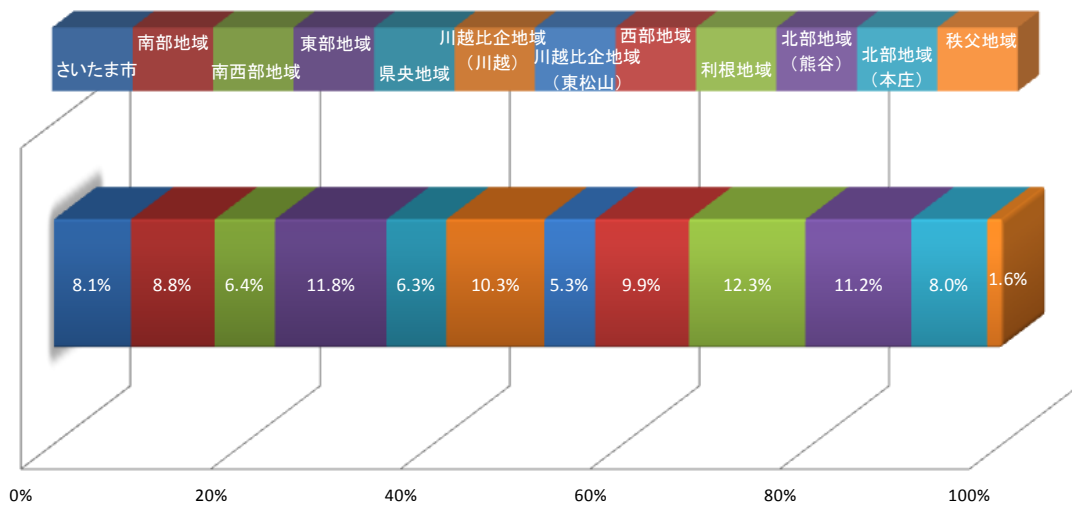


(3) 地域別・市町村別の状況（概要表7・概要表9）

地域別に構成比をみると、「利根地域」の12.3%（5,388億円）が最も大きく、以下「東部地域」の11.8%（5,167億円）、「北部地域（熊谷）」の11.2%（4,904億円）、の順となっている。

市町村別では、「さいたま市」の8.1%（3565億円）が最も大きく、以下「川越市」の7.8%（3441億円）、「熊谷市」の7.2%（3144億円）、「川口市」の5.1%（2229億円）、「美里町」の4.2%（1829億円）の順となっており、市部で84.7%を占めている。

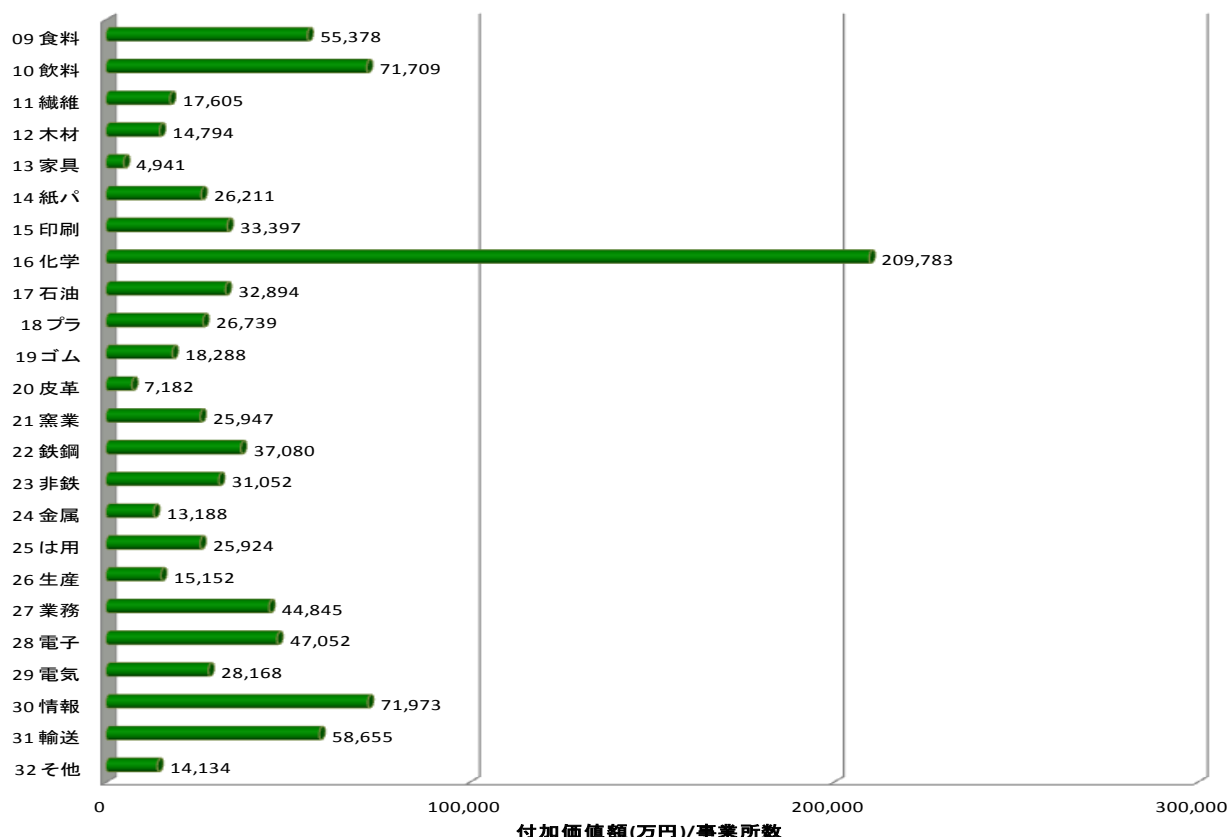
図19 地域別の付加価値構成比



(4) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの付加価値額は、3億2,711万円（前年3億3,676万円）となっている。産業中分類別では、「化学」の20億9,783万円が最も多く、以下「情報機器」の7億1,973万円、「飲料」の7億1,709万円、「輸送用機器」の5億8,655万円の順となっており、「家具」の4,941万円が最も少なくなっている。

図 20 1 事業所当たり付加価値額



## 6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

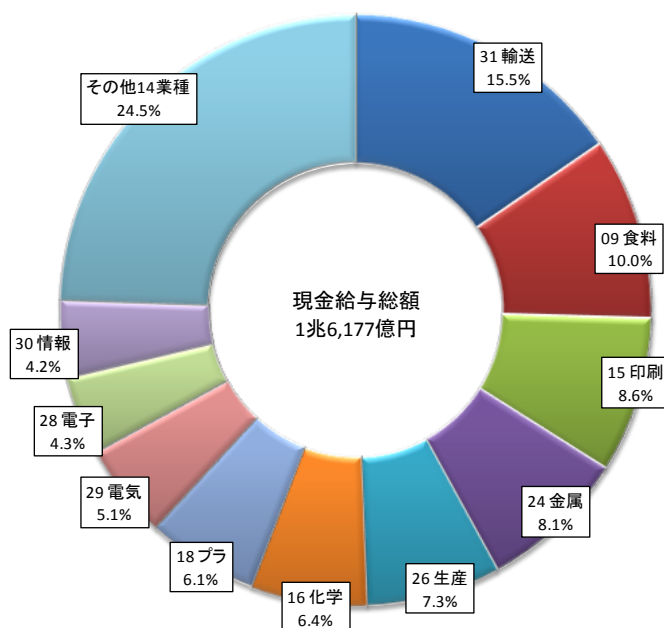
現金給与総額は1兆6,177億円で、前年より325億円減少（前年比2.1%減）

### （1）産業中分類別の状況（概要表2）

構成比をみると、「輸送用機器」の15.5%（2,504億円）が最も大きく、以下「食料品」の10.0%（1,610億円）、「印刷」の8.6%（1,384億円）の順となっている。

前年との比較では、「輸送用機器」が454億円増（22.1%増）、「生産用機器」が126億円増（11.9%増）、「電気機器」が38億円増（4.8%増）など11業種で増加した。一方、「食料品」が137億円減（7.9%減）、「業務用機器」が97億円減（17.7%減）、「はん用機器」が61億円減（9.3%減）など13業種で減少した。

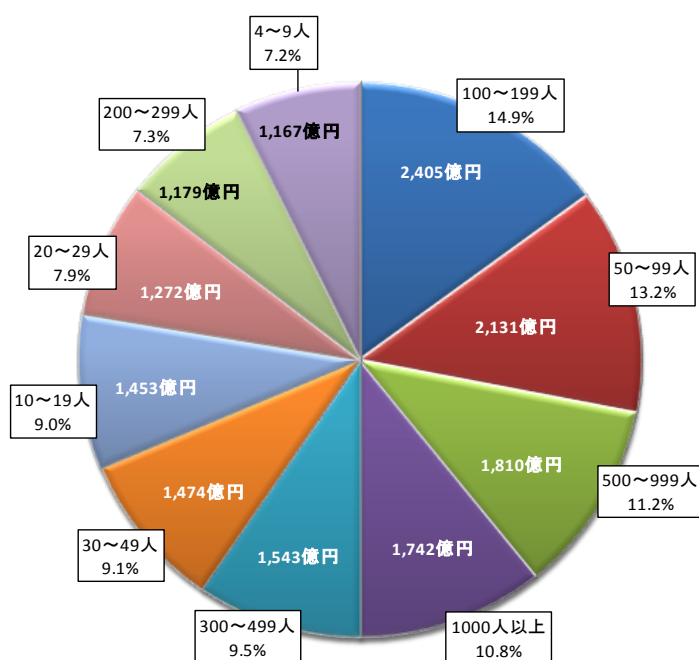
図 21 産業中分類別の現金給与総額構成比



(2) 従業者規模別の状況 (概要表 4)

従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の14.9% (2,405億円)が最も大きく、以下「50～99人」の13.2% (2,131億円)、「500～999人」の11.2% (1,810億円)の順となっている。

図 22 従業者規模別の現金給与総額構成比





## 7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

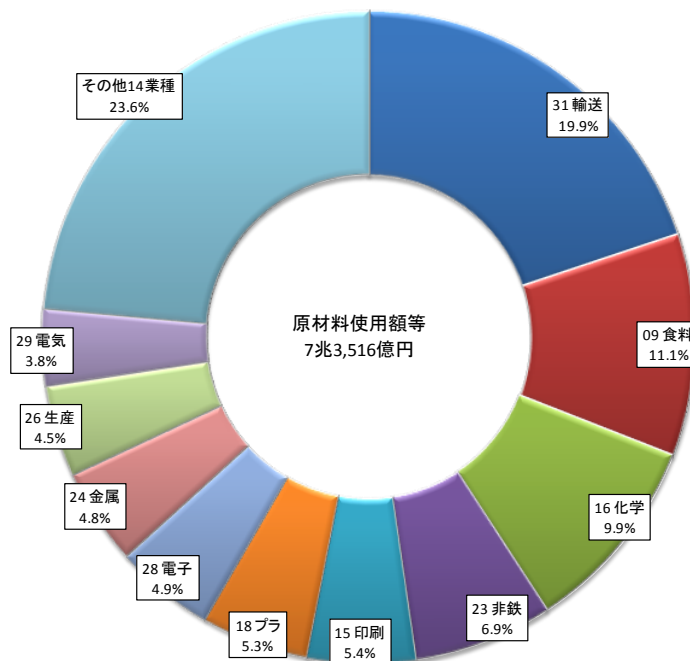
原材料使用額等は7兆3,516億円で、前年より6,859億円減少（前年比8.5%減）

### （1）産業中分類別の状況（概要表2）

構成比をみると「輸送用機器」の19.9%（1兆4,625億円）が最も大きく、以下「食料品」の11.1%（8,124億円）、「化学」の9.9%（7,242億円）の順となっている。

前年との比較では、「非鉄金属」が1,380億円増（37.2%増）、「化学」が468億円増（6.9%増）、「生産用機器」が468億円増（16.3%増）など11業種で増加した。一方、「情報機器」が6,081億円減（75.7%減）、「輸送用機器」が2,155億円減（12.8%減）、「電子部品」が909億円減（20.1%減）など13業種で減少した。

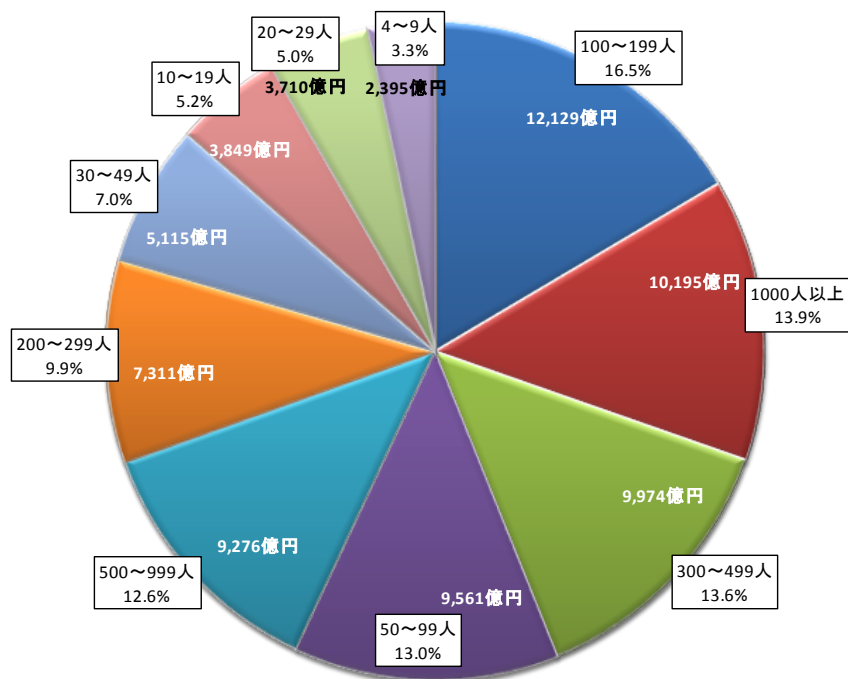
図 23 産業中分類別の原材料使用額等構成比



### （2）従業者規模別の状況（概要表4）

従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の16.5%（1兆2,129億円）が最も大きく、以下、「1000人以上」の13.9%（1兆195億円）、「300～499人以上」の13.6%（9,974億円）の順となっている。

図 24 従業者規模別の原材料使用額等構成比



## 8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は2,552億円で、前年比371億円減少（前年比12.7%減）

### （1）産業中分類別の状況（概要表5）

構成比をみると「輸送用機器」の18.1%（462億円）が最も大きく、以下「食料品」の16.1%（411億円）、「化学」の8.2%（209億円）の順となっている。

前年との比較では、「業務用機器」が76億円増（101.5%増）、「輸送用機器」が51億円増（12.4%増）、「窯業・土石」32億円（45.3%増）など、8業種で増加した。一方、「印刷」が133億円減（46.4%減）、「食品」が124億円減（23.2%減）、「鉄鋼」72億円減（57.8%減）など、14業種で減少した。

（※「石油」及び「皮革」は秘匿となっている。）

図 25 産業中分類別の有形固定資産投資総額構成比

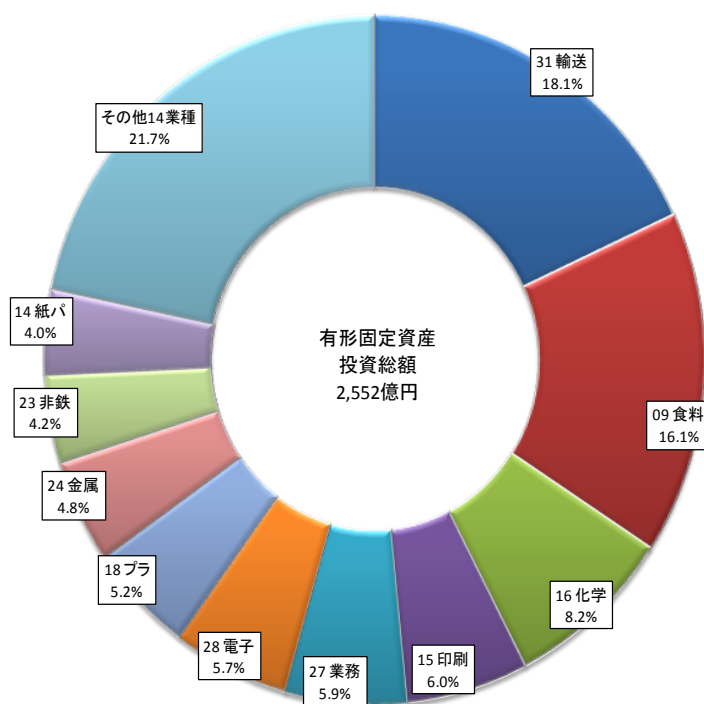
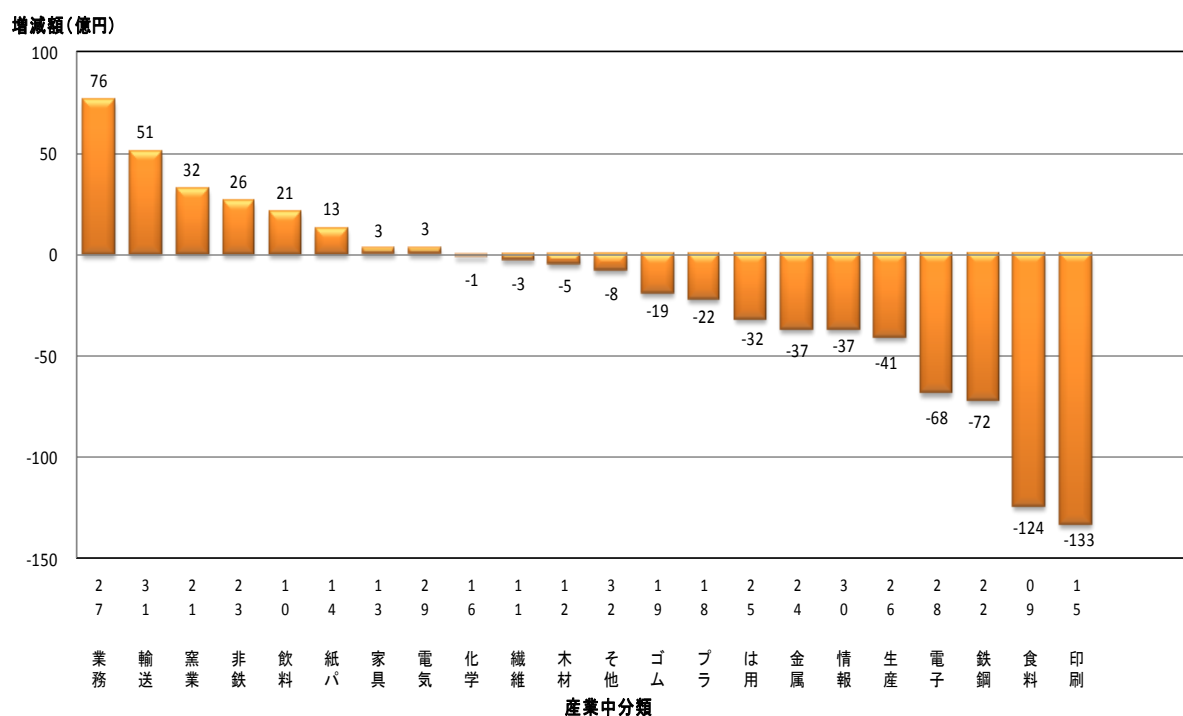


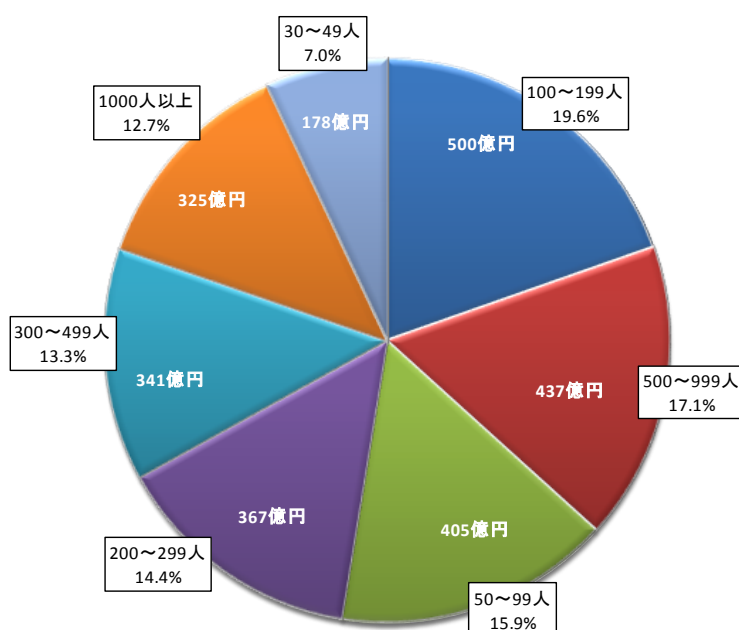
図 26 産業中分類別の有形固定資産投資総額増減



(2) 従業者規模別の状況 (概要表 6)

従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の19.6% (500億円) が最も大きく、以下「500～999人」の17.1% (437億円)、「50～99人」の15.9% (405億円) の順となっている。

図 27 従業者規模別の有形固定資産投資総額構成比



(3) 市町村別の状況 (概要表 9)

市町村別では、「さいたま市」の10.7% (272億円)が最も大きく、以下「狭山市」の8.8% (226億円)、「深谷市」の8.3% (213億円)、「川越市」の7.8% (200億円)、「熊谷市」の6.1% (156億円)の順となっており、市部で87.9%を占めている。

9 敷地面積 (従業者30人以上の事業所)

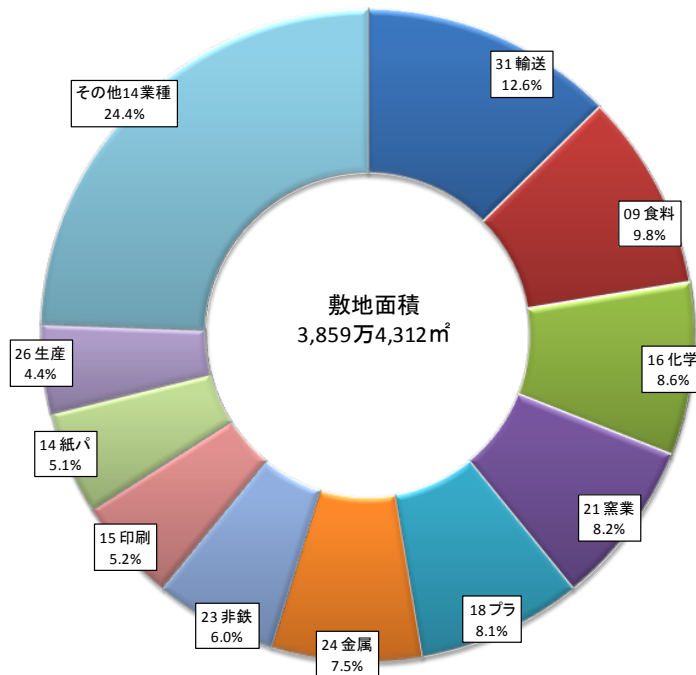
事業所敷地面積は3,859万4312㎡で、前年より49万3,287㎡減少 (前年比1.3%減)

(1) 産業中分類別の状況 (概要表 5)

構成比をみると、「輸送用機器」の12.6% (486万5408㎡)が最も大きく、以下「食料品」の9.8% (377万3777㎡)、「化学」の8.6% (332万9731㎡)の順となっている。

前年との比較では、「プラスチック」が45万㎡増 (16.9%増)、「生産用機器」が20万㎡増 (12.9%増)、「電子部品」が16万㎡増 (12.6%増)など11業種で増加した。一方、「窯業」が72万㎡減 (18.7%減)、「輸送用機器」が25万㎡減 (4.9%減)、「鉄鋼」が21万㎡ (18.1㎡減)など13業種で減少した。

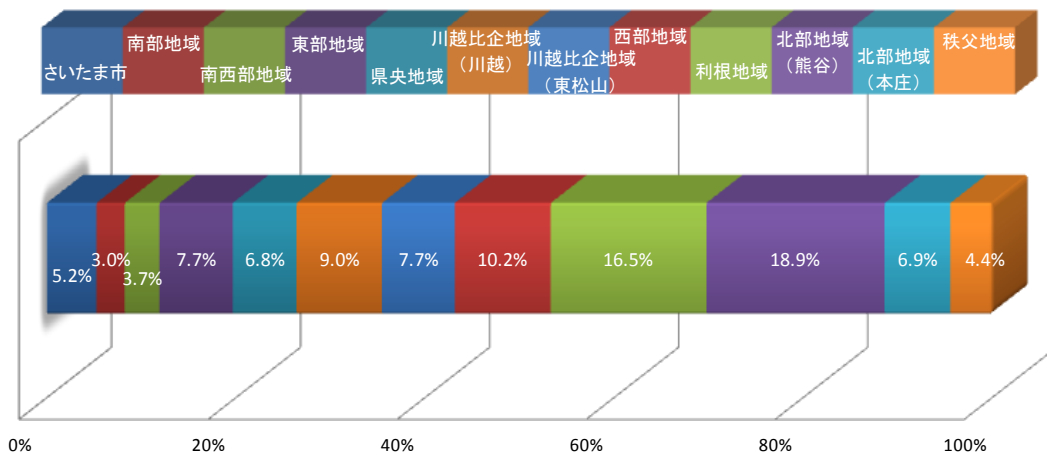
図 28 産業中分類別の敷地面積構成比



(2) 地域別の状況 (概要表 8)

地域別の構成比をみると、「北部地域 (熊谷)」の18.9% (727万8,538㎡) が最も大きく、以下「利根地域」の16.5% (635万5,264㎡)、「西部地域」の10.2% (391万8,732㎡) の順となっている。

図 29 地域別の敷地面積構成比



## 10 工業用水（従業者30人以上の事業所）

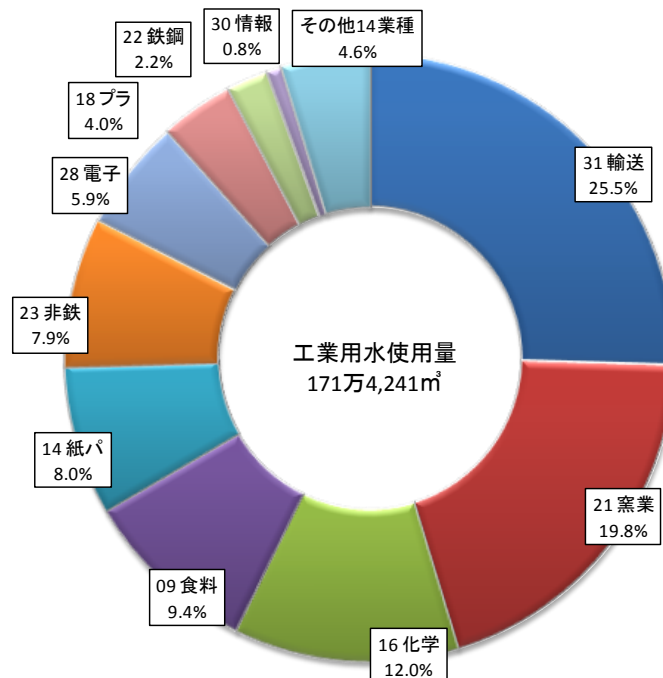
工業用水の1日当たり使用量は171万4,241m<sup>3</sup>で、前年より20万8,301m<sup>3</sup>増加（前年比13.8%増）

### （1）産業中分類別の状況（概要表5）

構成比は、「輸送用機器」の25.5%（43万6,415m<sup>3</sup>）が最も大きく、以下「窯業」の19.8%（33万9,943m<sup>3</sup>）、「化学」の12.0%（20万5,015m<sup>3</sup>）の順となっている。

前年との比較では、「窯業」が14万m<sup>3</sup>増（66.1%増）「化学」6万m<sup>3</sup>増（40.9%増）、「輸送用機器」5万m<sup>3</sup>増（13.3%増）など13業種で増加した。一方、「印刷」が2万m<sup>3</sup>減（54.4%減）、「紙・パルプ」2万m<sup>3</sup>減（10.1%減）、「食料品」1万m<sup>3</sup>（7.9%減）など11業種で減少した。

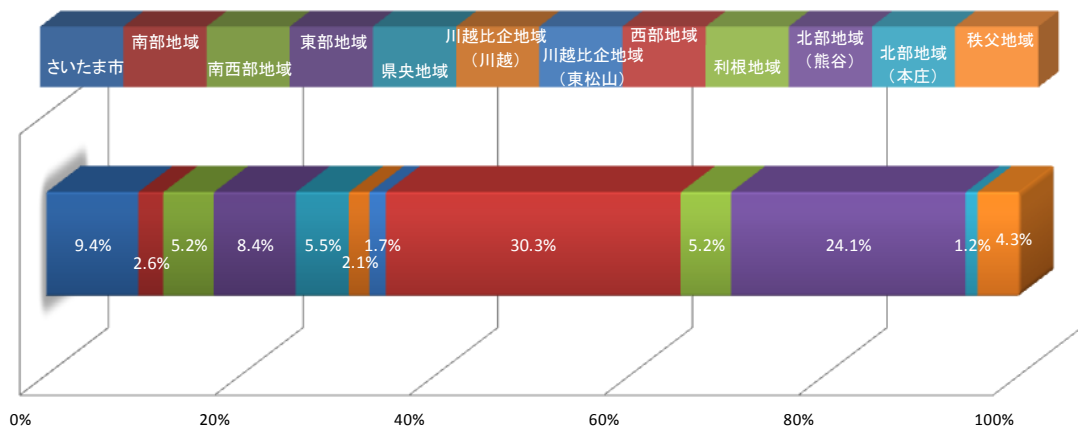
図30 産業中分類別の工業用水使用量構成比



### （2）地域別の状況（概要表8）

地域別に工業用水使用量の構成比をみると、「西部地域」の30.3%（51万9,568m<sup>3</sup>）が最も大きく、以下「北部地域（熊谷）」の24.1%（41万3,040m<sup>3</sup>）、「さいたま市」の9.4%（16万1,511m<sup>3</sup>）の順となっている。

図 31 地域別の工業用水使用量構成比



統計調査にご協力をお願いします。



埼玉県のマスコット コバトン

平成25年12月31日に平成25年工業統計調査を行います。  
ご協力よろしくをお願いします。

経済産業省・埼玉県・市町村

埼玉県ホームページでは、各種統計資料を掲載した「彩の国統計情報館」を開設しています。

この平成24年経済センサスー活動調査（製造業に関する結果報告）もご覧いただけます。是非ご利用ください。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/c08/>

問い合わせ先：

埼玉県総務部統計課商工統計担当 電話：048-830-2324（直通）